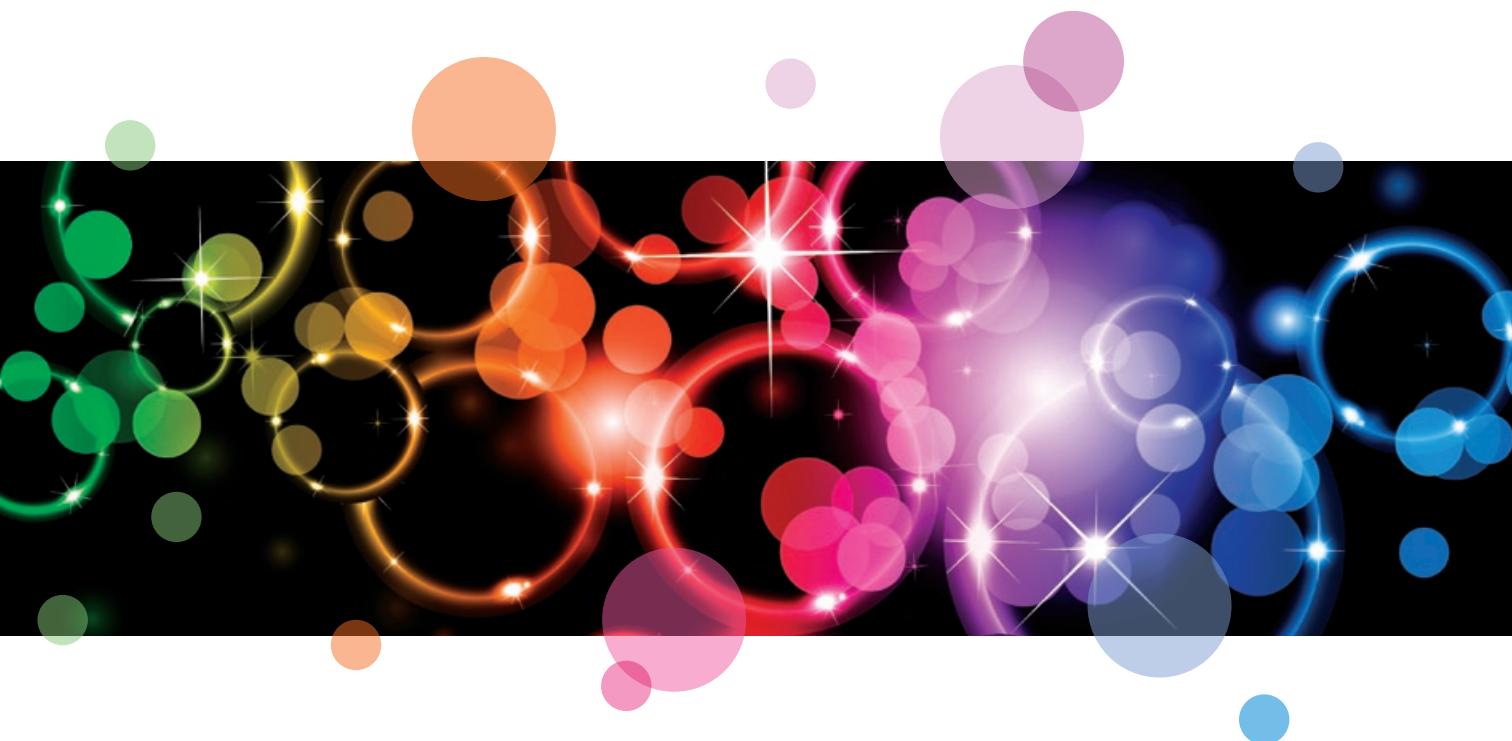


ULVAC

真空テクノロジーで

「つくる」をつくる、アルバック



第107期 事業報告書 | 2010.7.1~2011.6.30 |

ULVAC REPORT



「脱装置・脱真空」の取り組みと 海外市場でのビジネス拡充を通じて 業績の早期回復をめざします。

代表取締役社長 諏訪 秀則

Q 東日本大震災による被災状況と業績への影響についてご説明ください。

A まず、このたびの東日本大震災で被災された皆様に謹んでお見舞いを申し上げますとともに、亡くなられた方々のご冥福をお祈り申し上げます。また、被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

当社グループでは、アルバック東北(株)で生産し、八戸港で出荷手続を行っていた製品が津波の被害を受けたことや筑波超材料研究所の建屋が一部損傷したこと等をあわせ、2011年6月期決算で34億19百万円の特別損失を計上いたしました。一方、グループの生産体制には震災による大きな影響はなく、部品や資材の調達にも問題は生じていません。2012年6月期業績への影響は極めて軽微と認識しています。

Q 2011年6月期の経営環境と業績に対する評価をお聞かせください。

A 当期の経営環境は、液晶テレビ用FPD(フラットパネルディスプレイ)の需要が低迷し、アモルファスシリコン太陽電池の設備投資も冷え込むなど、厳しい状況で推移しました。こうした中、当社グループは前期に引き続いて業容の拡大と収益性の向上に努めました。しかし、事業環境の悪化と震災に伴う特別損失の計上、さらに当社マテリアル事業等で減損損失が発生したことなどにより、最終損益は87億6百万円の当期純損失となりました。当社経営陣はこの結果を真摯に受け止め、早期の業績回復に向けて経営努力を重ねてまいる決意です。

Q 「ポストFPD戦略」ならびに「脱装置・脱真空」ビジネスの進捗状況はいかがですか。

A 「ポストFPD」関連では、当期、LEDやパワー半導体関連の受注・売上が伸長しました。

「脱装置・脱真空」ビジネスでは、EV(電気自動車)向けの太陽光発電・急速充電システムの引き合いや受注が好調でした。当期は日本の官公庁を中心に拡販を進めましたが、今期以降は海外市場での受注にも期待ができるのではないかと考えています。太陽電池については、当社収益への寄与が期待されるパワーコンディショナの開発が最終段階を迎えています。

Q 海外展開の基本方針と当期の取り組みについてお聞かせください。

A 研究開発は各種コンポーネント・部材の調達が可能であり、開発のためのインフラが整った日本国内あるいは技術の進んだ国で行い、量産展開は製品の最終消費地である海外で行う、それが当社の基本戦略です。この方針に沿って、当期も中国蘇州で大型PV・FPD製造装置の生産工場建設に着手するなど、海外拠点の拡充と整備に経営資源を積極的に投入しました。今後も中国、韓国、台湾といった重点地域で事業の拡大を図ると同時に、インド、ブラジルなど新市場への参入準備も進めてまいります。

Q 株主の皆様メッセージをお願いします。

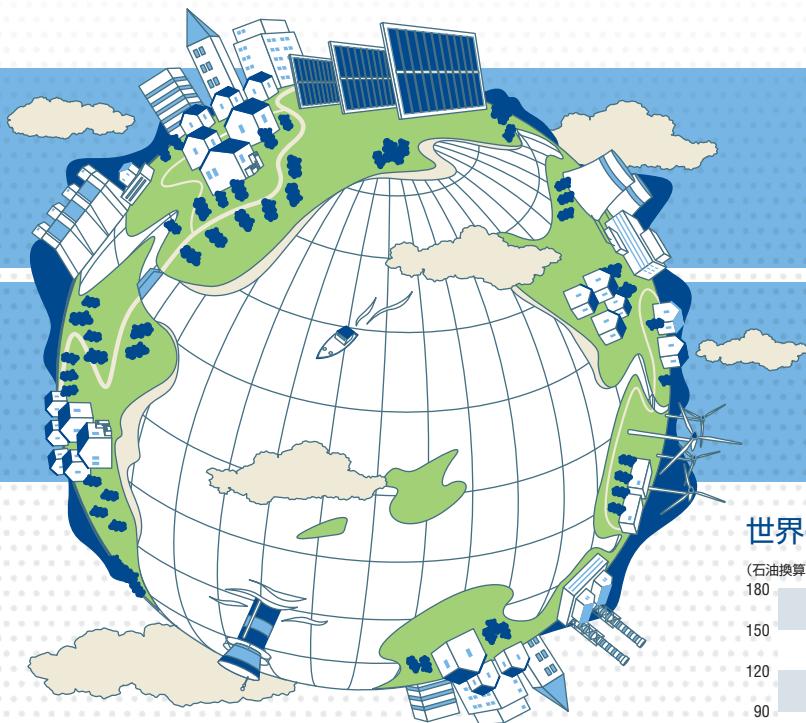
A 当期の期末配当につきましては、業績を勘案した結果、誠に遺憾ながら見送らせていただくこととなりました。何卒ご理解を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

当期業績は低調でしたが、将来の成長に向けた基盤づくりは着実に進んでいます。フリーキャッシュ・フローは2期連続でプラスとなり、財務体質はより強化されました。製品の標準化や差別化など収益力強化の取り組みも一段と加速しています。株主の皆様には、今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りたく、心よりお願い申し上げます。



エネルギー・環境事業で社会に貢献する
アルバックの

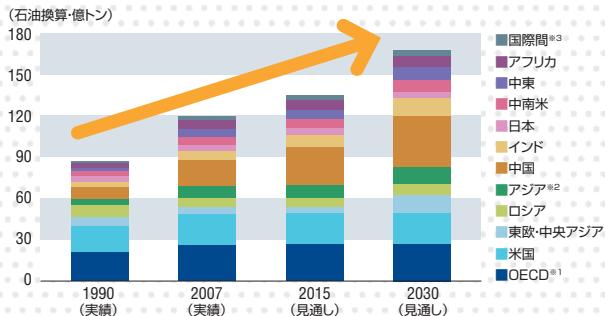
「省エネ・創エネ・蓄エネ」技術



近年、新興国における経済成長を背景に、世界の主要国での電力消費量が着実に伸びており、人々のエネルギーに対する考え方が大きく変わってきています。

特に成長著しい新興国では、ここ10年で発電電力量が爆発的な伸びを示す一方、その伸びを上回る電力消費量により、電力不足が深刻化しています。

世界の地域別エネルギー需要の見通し



*1 日本・米国除く *2 日本・中国・インド・韓国除く *3 国際間の海運・航空用燃料

3つのテーマとアルバックの関わり

アルバックが提供する価値

はぶく
||
省エネ



LED関連

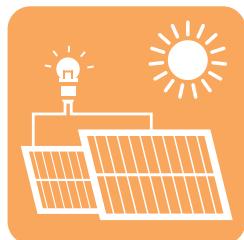
エコカー関連

◎EV ◎ハイブリッドカー

パワー半導体関連

スパッタリング装置、ドライ
エッチング装置を中心にアル
バックの得意な技術で貢献

つくる
||
創エネ



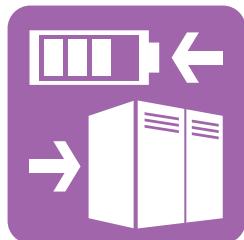
太陽光発電関連

◎薄膜系 ◎結晶系

◎化合物系

薄膜シリコン太陽電池一貫製
造ラインをはじめ、どのよう
な種類の太陽電池にも対応
可能な製造装置ラインナップ

ためる
||
蓄エネ



二次電池関連

NAS電池関連

◎ナトリウム硫黄電池

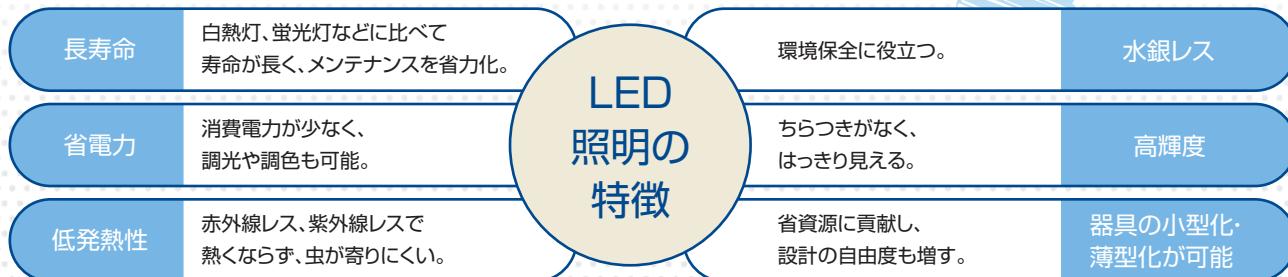
薄膜二次電池製造における
世界初の一貫量産技術の
提供や、新時代の電力貯蔵
システム開発への協力など

今回は省エネ分野の中から、我々の生活に身近なLEDに焦点を当ててみましょう。

省エネで「LED」 需要が高まる



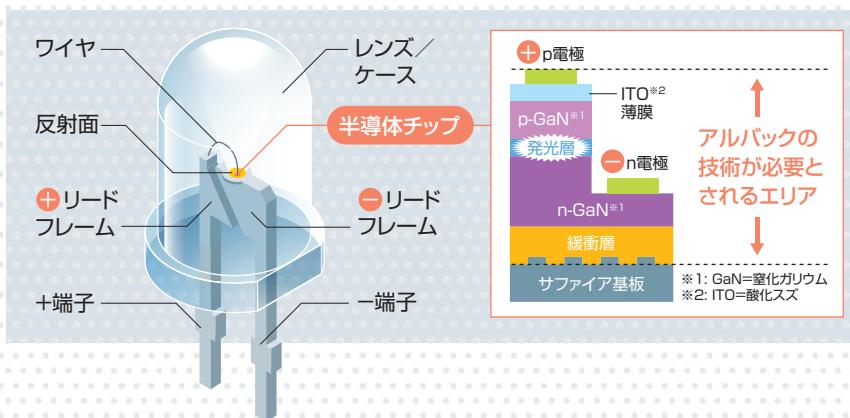
LED照明には従来の照明と比べて、
様々な優位点があります。



まだ「高コスト」という課題はあるものの、電力不足が深刻化している国々では従来の白熱灯、蛍光灯をLED照明に
買い替える動きがあります。特に中国やインドのような電力需要が高まっている国々や、日本などではその動きが顕著です。

アルバックの技術は LED製造装置の 重要な部分で貢献！

アルバックは素子を作る工程で成膜装置*1や
エッチング装置*2を提供しています。



*1: 基板の上に薄い膜を形成する装置。

*2: 配線を形成するために、基板の上の薄い膜を削り取る装置。

LEDの課題とアルバックのソリューション

LED製造装置における課題

LED製造装置に対するお客様の高度な要望に応えるため、アルバックはイノベーションを推進しています。

輝度を上げて、さらに明るく

さらに製造効率を上げて、製造コストを安く

大出力化

低コスト化

基板の大型化&
自動化への対応

イノベーション [技術]

グローバル化 [地域]

日本を中心としつつ、
アジア全体での連携をさらに強化します。

中国・韓国・台湾などで急増するLEDの需要に対応するため、
現地での研究開発、生産、販売体制を強化し、
グローバル化を推進します。



アルバックこの1年

2010.6

Business

日本で初めて 真空計のJCSS校正事業者として登録

近年、真空計の校正では、国際規格ISO/IEC 17025(JIS Q 17025)の運用が求められるようになっていきます。アルバックは、このたび、独立行政法人製品評価技術基盤機構 認定センターにより、日本で初めて計量標準供給制度(JCSS)の校正事業者として登録。また、国際相互承認(国際MRA)対応事業者としても認定され、アルバックの校正サービスが品質、技術能力の両面で国際レベルにあることが証明されました。



2011.2

Business

太陽光発電を活用したEV用急速充電システムで 「第1回かながわ地球温暖化対策大賞」を受賞

アルバックは、「太陽光発電を活用した電気自動車用急速充電システムの開発」で、神奈川県環境農政局環境部が主催する「かながわ地球温暖化対策大賞温室効果ガス削減技術開発部門賞」を受賞しました。今回の受賞は、電気自動車(EV)の普及に不可欠な充電インフラの整備と自然エネルギーの普及に貢献したことが高く評価されたものです。



6

7

8

9

10

11

12

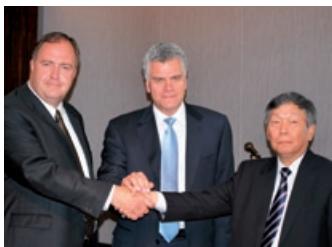
2010

2010.7

Business

SABICイノベティブプラスチックスの 子会社とプラズマコーティング技術の 量産化で技術提携

アルバックとSABICイノベティブプラスチックスの100%子会社Exatec(エグザテック)は、プラズマコーティングを施したLexan®ポリカーボネート(PC)樹脂製自動車用グレーズング(樹脂ガラス)の低コストでの量産化促進に向けた技術提携を結びました。エグザテックは、業界最高の耐候性と耐久性、無機ガラス並みの耐摩耗性を実現するプラズマコーティング技術を自動車産業界向けに提供しています。今回の技術提携は、アルバックの最先端の真空技術とエグザテックのプラズマコーティングシステムを融合することにより、自動車用グレーズングに従来の重いガラス窓から自動車の軽量化につながるLexan®PC樹脂の採用を加速させるもので、燃費の向上や排出ガスの削減等にも貢献するものと期待されています。



2010.10

Business

アルバックと(株)オプトランが 光学薄膜用成膜装置販売で 業務提携

アルバックと(株)オプトランは、東南アジアを中心に市場拡大が続く光学薄膜用成膜装置の海外市場での販売に関して業務提携を結びことで基本合意に達しました。(株)オプトランは埼玉県に本拠を置く光学薄膜用成膜装置の専門メーカー。アルバックは、オプトラン株式の13%を取得し、同社の筆頭株主になりました。

*SABIC Innovative Plastics IP BVの商標です。

2011.5 Technology

90℃のお湯で3kW級の発電が可能な 高効率可搬型小型発電システムを開発

東日本大震災に伴う電力需給の逼迫を背景に、未利用エネルギーによる発電技術の開発が望まれています。アルバック理工(株)は、工場廃熱や温泉熱、太陽熱など150℃以下の低温熱源で3~12kWの小規模発電を行う新システムを開発、目標性能に到達しました。軽トラックで運搬可能な小型サイズに加え、低騒音、設置工事も簡易であることから、幅広い用途への活用が期待されています。



2011.7 Business

アルバック5番目の研究所を韓国に設立

アルバックは、韓国での体制強化を目的として、韓国超材料研究所を設立しました。技術開発部、千葉超材料研究所、筑波超材料研究所、半導体電子技術研究所に次ぐアルバック5番目の研究所で、ULVAC KOREA, Ltd.の付属研究所として運営します。数年来、韓国内の製造装置メーカーの台頭が著しく、アルバックが競合に打ち勝ち、お客様との関係をより確かなものにするため、日本の4拠点と同じレベルの研究所を韓国内に設置することとしたものです。



1

2011

2

3

4

5

6

7

2011.4 Business

中国蘇州に 大型PV・FPD装置生産工場を建設

中国では、政府による内需刺激策(家電下郷)を契機として、液晶TVの重要部材である大型液晶ディスプレイの生産工場が多数計画されています。また、太陽電池(PV)の生産量でも中国は世界トップを走り続けており、今後さらなる需要の拡大が見込まれています。こうした状況を見据え、アルバックは、中国江蘇省蘇州の愛発科真空技術(蘇州)有限公司の敷地内に大型PV・FPD製造装置用の新工場を建設することを決定、2011年4月に着工しました。新工場は延べ床面積3,000m²(需要に応じて拡張可能)、竣工は2011年12月の予定です。生産台数は2012年に10台/年、2015年に50台/年を予定しています。



経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の成長に支えられた企業収益の改善を背景に設備投資が緩やかに回復してきたものの、東日本大震災による個人消費の落ち込み、生産活動の停滞、加えて円高の進行などで厳しい状況となりました。米国では、雇用回復の遅れや個人消費の低迷などにより景気が本格的な回復には至りませんでした。欧州経済は、金融システム不安や雇用環境の改善の遅れなどにより厳しい状況のまま推移いたしました。中国では、依然として経済の拡大は続いているものの、輸出入ともに伸び悩み、その拡大ペースは緩やかに減速してまいりました。

このような状況において、当社グループの主要なおお客様であるフラットパネルディスプレイ（FPD）業界では、大型テレビ市場の低迷により、液晶パネルメーカーの一部で生産調整や設備投資計画の延期などがありました。スマートフォンやタブレットPCなどのモバイル機器の販売が好調に推移するとともに、アジア地域を中心に中小型液晶ディスプレイや有機ELディスプレイの新規設備投資が本格化してまいりました。半導体業界では、PC需要に減速感がありましたが、スマートフォンやタブレットPCなどのモバイル機器の需要増加を背景にメモリ需要が高まり、設備投資は堅調に推移いたしました。また、エネルギー・環境関連では、地球温暖化ガス排出量削減のため、太陽電池やハイブリッドカー・電気自動車（EV）などのエコカーに加え、省エネ対応の発光ダイオード（LED）、パワー半導体や二次電池などの「エネルギー・デバイス」の需要が引き続き拡大いたしました。

当社グループは、このような経営環境に対処するため、FPD、半導体製造装置などの既存商品の商品競争力を高めるとともに、当社の成長戦略である「ポストFPD戦略」を引き続き積極的に推進いたしました。さらに、装置に依存する従来のビジネスに加え「脱装置・脱真空」ビジネスの拡大を図りました。具体的には、EV向け急速充電器やそれに太陽光発電を組み合わせた太陽光発電・急

速充電システム、太陽電池用部材といった商品を拡充し、イノベーションの促進を図り、新たなビジネスを展開してまいりました。

収益面では、お客様からの継続的な価格引き下げ圧力に加え、円高やアジアの製造装置メーカーとの厳しい価格競争の中、グループ全体での諸経費の削減、設備投資の抑制など固定費を圧縮するとともに、標準化をはじめとする生産改革の推進、海外への生産移管などグローバル生産体制の推進、生産効率化などでコストダウンを図りました。

その結果、当連結会計年度における業績につきましては、受注高が2,359億32百万円と前期に比べて142億27百万円（6.4%）増加し、売上高につきましては、2,320億40百万円と前期に比べて102億36百万円（4.6%）増加いたしました。しかしながら、韓国向け薄膜シリコン太陽電池一貫製造ラインの売掛金回収が不能となったため、貸倒損失36億97百万円とこれに伴う一般債権の繰上率上昇による貸倒引当金8億68百万円を計上したことにより、営業利益は18億50百万円と前期に比べて29億60百万円（61.5%）減となり、経常利益は14億41百万円と前期に比べて35億1百万円（70.8%）減となりました。また、東日本大震災の被害による損失34億19百万円に加え、減損損失として、マテリアル事業で46億11百万円、アルバック成膜株式会社で11億71百万円を特別損失に計上したことから、当期純損失は87億6百万円となりました。

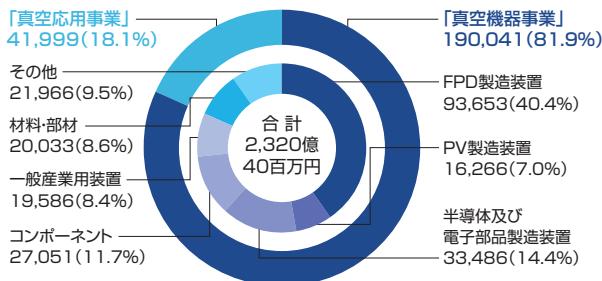
真空機器事業

真空機器事業を品目別に見ますと下記のとおりです。

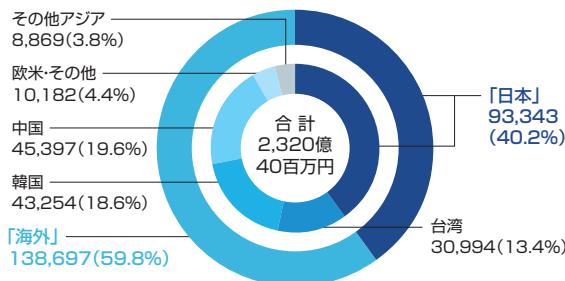
■ FPD製造装置

FPD関連では、大型液晶TV用スパッタリング装置が主として韓国、台湾、中国向けに売上を計上、また、モバイル機器に使われる中小型低温ポリシリコン（LTPS）TFT液晶ディスプレイ製造用のスパッタリング装置、プラズマCVD装

■ 事業別売上高 (単位:百万円)



■ 地域別売上高 (単位:百万円)



置が主として韓国向けに売上を計上するなど、総じて堅調に推移いたしました。受注に関しましては、中国向けに大型液晶TV用スパッタリング装置や国内向けにモバイル機器に使われる中小型LTPS TFT液晶ディスプレイ製造用のスパッタリング装置などが堅調に推移いたしました。

■PV製造装置

太陽電池(PV)関連では、日本、アジア、欧米向けに薄膜系や結晶系太陽電池製造装置を中心に売上を計上いたしました。しかしながら、結晶系や化合物系太陽電池に対して薄膜シリコン太陽電池の価格優位性が薄れ、投資意欲が減退したため、薄膜シリコン太陽電池一貫製造ラインの受注低迷が続き、厳しい状況のまま推移いたしました。

■半導体及び電子部品製造装置

半導体及び電子部品関連では、スマートフォン、タブレットPCなどの需要の増加を背景として、台湾、米国、韓国向けのメモリ用スパッタリング装置「ENTRON™-EXシリーズ」を中心に売上を計上いたしました。また、NANDフラッシュメモリの代替として期待されている不揮発性メモリ用製造装置やパワー半導体用製造装置の引き合いや受注がありました。さらに、省エネ対応として、照明や液晶ディスプレイ用バックライトなどに使用されるLEDの需要が急増していることでLED製造用エッチング装置や成膜装置などの受注・売上が総じて堅調に推移いたしました。

■コンポーネント

コンポーネント関連では、FPDなどの設備投資が活発化した影響で、アジアを中心にFPD向け製造装置用のドライポンプやクライオポンプなどの受注・売上が堅調に推移いたしました。また、民生用の小型真空ポンプや電源・計測機器関連などの受注・売上が増加いたしました。

■一般産業用装置

一般産業用装置関連では、巻取式真空蒸着装置「EWシリーズ」、真空熱処理炉などを中心に売上を計上いたしました。また、日本向けにハイブリッドカー

EVなどのエコカー用フィルムコンデンサや、スマートフォン関連の需要増に伴い日本、韓国向けにタッチパネル用巻取式スパッタリング装置「SPWシリーズ」の受注が堅調に推移いたしました。さらに、希土類磁石製造装置、医薬品向け真空凍結乾燥装置「DFシリーズ」の引き合いや受注が増加いたしました。

その結果、真空機器事業の受注高につきましては、1,900億75百万円、受注残高1,013億87百万円、売上高につきましては、1,900億41百万円となりました。また、営業利益につきましては、29億78百万円となりました。

真空応用事業

真空応用事業を品別に見ますと下記のとおりです。

■材料・部材

売上高の大半をしめる液晶ディスプレイ用スパッタリングターゲット材料関連では、日本、韓国、台湾を中心に受注・売上を計上いたしました。製造装置とのソリューションビジネスを積極的に展開する一方、リサイクルの推進や生産効率の向上などコスト削減を図りましたが、パネルメーカーの減産や販売価格引き下げ圧力にコストダウンが追いつかず、厳しい経営環境となりました。

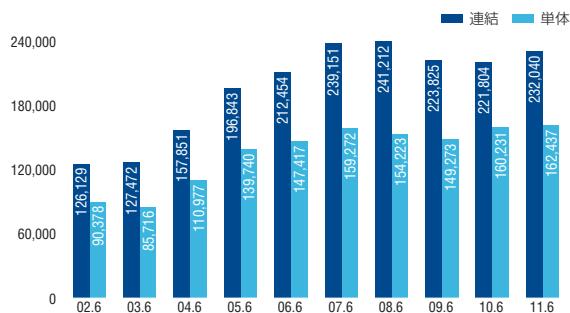
■その他

制御システム関連では、メタル、自動車業界向けの設備投資が回復基調となり受注が拡大してまいりました。分析機器関連では、日本の民間企業や欧米の大学などで受注がありました。また、急速に普及が見込まれるEV向け急速充電器やそれに太陽光発電を組み合わせた太陽光発電・急速充電システムの拡販活動を多方面に展開したことにより、引き合いや受注が増加いたしました。

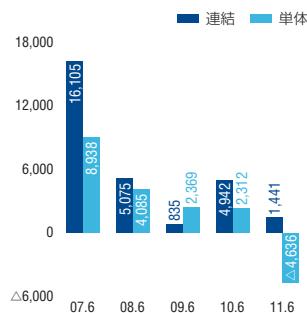
その結果、真空応用事業の受注高につきましては、458億57百万円、受注残高95億円、売上高につきましては、419億99百万円となり、11億61百万円の営業損失となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

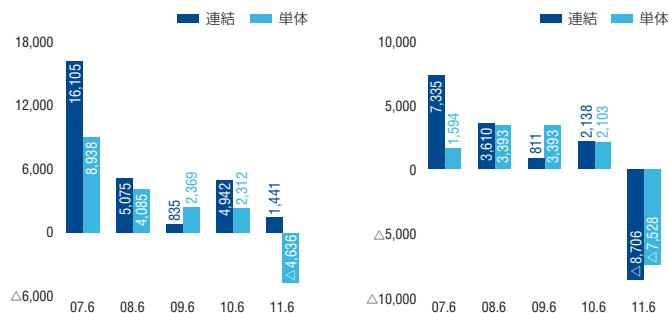
売上高(単位:百万円)



経常利益(単位:百万円)



当期純利益(単位:百万円)



連結財務諸表

連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科目	期別 当連結会計年度 2011年6月30日現在	前連結会計年度 2010年6月30日現在
(資産の部)		
流動資産	200,989	199,184
現金及び預金	36,259	31,327
受取手形及び売掛金	80,489	88,526
たな卸資産	71,289	67,675
繰延税金資産	6,816	5,824
その他	6,989	6,040
貸倒引当金	△ 853	△ 208
固定資産	112,627	114,600
有形固定資産	87,095	89,589
建物及び構築物	43,357	43,823
機械装置及び運搬具	21,070	23,418
その他	22,669	22,349
無形固定資産	5,485	4,364
投資その他の資産	20,046	20,647
投資有価証券	4,605	4,062
繰延税金資産	8,763	6,641
その他	6,678	9,944
資産合計	313,616	313,784

(単位：百万円)

科目	期別 当連結会計年度 2011年6月30日現在	前連結会計年度 2010年6月30日現在
(負債の部)		
流動負債	175,039	139,595
支払手形及び買掛金	57,556	58,520
短期借入金	67,809	48,317
その他	49,674	32,758
固定負債	46,553	71,684
社債	60	80
新株予約権付社債	—	15,500
長期借入金	27,210	36,077
繰延税金負債	27	0
その他	19,257	20,027
負債合計	221,593	211,279
(純資産の部)		
株主資本	93,792	103,731
その他の包括利益累計額	△ 5,586	△ 5,432
少数株主持分	3,818	4,205
純資産合計	92,023	102,504
負債純資産合計	313,616	313,784

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度
		2010年7月1日から 2011年6月30日まで	2009年7月1日から 2010年6月30日まで
売上高		232,040	221,804
売上原価		187,088	181,187
売上総利益		44,952	40,617
販売費及び一般管理費		43,103	35,808
営業利益		1,850	4,809
営業外収益		2,006	2,532
営業外費用		2,415	2,399
経常利益		1,441	4,942
特別利益		228	1,631
特別損失		10,861	2,014
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		△ 9,192	4,558
法人税、住民税及び事業税		2,689	1,997
法人税等調整額		△ 3,147	1,100
少数株主損益調整前当期純損失(△)		△ 8,733	—
少数株主損失(△)		△ 27	△676
当期純利益又は当期純損失(△)		△ 8,706	2,138

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度
		2010年7月1日から 2011年6月30日まで	2009年7月1日から 2010年6月30日まで
営業活動による キャッシュ・フロー		17,730	44,312
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 14,833	△10,876
財務活動による キャッシュ・フロー		2,159	△23,418
現金及び現金同等物に 係る換算差額		36	△203
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)		5,092	9,815
現金及び現金同等物の 期首残高		29,721	21,827
新規連結による現金及び 現金同等物の期首残高		910	211
連結子会社の決算期変更に伴う 現金及び現金同等物の減少額		—	△2,132
現金及び現金同等物の 期末残高		35,722	29,721

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(2010年7月1日から2011年6月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
2010年6月30日 残高	20,873	22,100	60,768	△11	103,731	△23	△5,409	△5,432	4,205	102,504
連結会計年度中の変動額										
連結範囲の変動			△197		△197					△197
剰余金の配当			△1,036		△1,036					△1,036
当期純損失(△)			△8,706		△8,706					△8,706
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						9	△163	△154	△388	△541
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△9,939	△0	△9,939	9	△163	△154	△388	△10,481
2011年6月30日 残高	20,873	22,100	50,829	△11	93,792	△14	△5,572	△5,586	3,818	92,023

単体財務諸表

Non-Consolidated Financial Statements

※記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

単体貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	期別	
	当事業年度 2011年6月30日現在	前事業年度 2010年6月30日現在
(資産の部)		
流動資産	135,648	151,072
固定資産	101,178	95,439
有形固定資産	57,861	57,983
無形固定資産	4,623	3,099
投資その他の資産	38,693	34,357
資産合計	236,826	246,511
(負債の部)		
流動負債	134,065	113,176
固定負債	33,444	55,453
新株予約権付社債	—	15,500
長期借入金	22,767	29,329
退職給付引当金	6,581	6,066
その他	4,096	4,557
負債合計	167,509	168,628
(純資産の部)		
株主資本	69,331	77,895
評価・換算差額等	△14	△13
純資産合計	69,317	77,882
負債純資産合計	236,826	246,511

単体損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	期別	
	当事業年度 2010年7月1日から 2011年6月30日まで	前事業年度 2009年7月1日から 2010年6月30日まで
売上高	162,437	160,231
売上原価	140,335	139,504
売上総利益	22,102	20,727
販売費及び一般管理費	27,742	21,876
営業損失	5,640	1,149
営業外収益	3,268	5,370
営業外費用	2,264	1,909
経常利益又は経常損失(△)	△4,636	2,312
特別利益	1,670	1,581
特別損失	8,209	683
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	△11,175	3,209
法人税、住民税及び事業税	407	425
法人税等調整額	△4,054	680
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,528	2,103

単体株主資本等変動計算書 当事業年度(2010年7月1日から2011年6月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計		
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券評価 差額金		評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計		法定 準備金	法定 準備金	別途積立 金						繰越利益 剰余金
2010年6月30日 残高	20,873	22,100	22,100	529	979	27,206	6,217	34,930	△9	77,895	△13	△13	77,882
事業年度中の変動額													
剰余金の配当							△1,036	△1,036		△1,036			△1,036
固定資産圧縮積立金の積立					77		△77	—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩					△96		96	—		—			—
別途積立金の積立						3,000	△3,000	—		—			—
当期純損失(△)							△7,528	△7,528		△7,528			△7,528
自己株式の取得									△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											△1	△1	△1
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△19	3,000	△11,545	△8,565	△0	△8,565	△1	△1	△8,566
2011年6月30日 残高	20,873	22,100	22,100	529	959	30,206	△5,328	26,366	△9	69,331	△14	△14	69,317

会社概要 2011年6月30日現在

商号 株式会社アルバック
ULVAC, Inc.
商標 ULVAC
本社 神奈川県茅ヶ崎市萩園2500番地
設立 1952年8月23日
資本金 20,873,042,500円
従業員数 1,912名(連結7,878名)

役員 2011年9月27日現在

代表取締役会長 中村 久三
代表取締役社長 諏訪 秀則
取締役副社長 砂賀 芳雄
専務取締役 山川 洋幸
取締役 藤山 潤樹
取締役 加藤 丈夫
取締役 佐藤 孔史
取締役 本吉 光
取締役 五戸 成史
取締役 末代 政輔
取締役 小田木 秀幸
取締役 平野 裕之
取締役 山元 正年
取締役 中村 孝男
取締役 齋藤 一也
取締役 岩下 節生
取締役(社外) 宇治原 潔
取締役(社外) 中野 佳信
監査役 大井 宣夫
監査役 待鳥 啓信
監査役(社外) 浅田 千秋
監査役(社外) 野中 孝男
監査役(社外) 坂口 進

株式の状況 2011年6月30日現在

発行可能株式総数 80,000,000株
発行済株式の総数 49,355,938株
株主数 25,353名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
TAIYO FUND, L.P.	3,936	7.98
日本生命保険相互会社	3,242	6.57
株式会社みずほ銀行	1,916	3.88
株式会社三井住友銀行	1,864	3.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,734	3.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,727	3.50
アルバック持株会	1,257	2.55
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	1,188	2.41
株式会社三菱東京UFJ銀行	910	1.84
稲畑産業株式会社	795	1.61

(注)持株比率は自己株式(2,875株)を控除して計算しております。

所有者別株主数 合計：25,353名

個人・その他 24,783名
 その他国内法人 245名
 外国法人 194名
 金融機関 52名
 証券会社 45名
 外国個人 32名
 政府・地方公共団体 1名
 自己名義株式：1名

所有者別株式数 合計：49,355,938株

金融機関 16,135,320株
 個人・その他 15,185,186株
 外国法人 1,702,574株
 その他国内法人 5,339,174株
 証券会社 938,106株
 外国個人 52,603株
 政府・地方公共団体 100株
 自己名義株式：2,875株

株主メモ

事業年度 7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会 9月下旬
基準日 定時株主総会・期末配当 6月30日
株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(郵便物送付先) 中央三井信託銀行株式会社
証券代行部(証券代行事務センター)
(電話照会先) TEL.0120-78-2031(フリーダイヤル)
取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

住所変更など諸手続のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社等にお申し出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。
(中央三井信託銀行への手続用紙<住所変更・買取請求・配当金振込指定など>のご請求)
フリーダイヤル 0120-87-2031(24時間受付:自動音声案内)
ホームページアドレス http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。

HPのご案内

当社ホームページでは、最新のニュースや技術情報など、当社をご理解いただくための様々な情報を提供しております。

URL <http://www.ulvac.co.jp/>



株式会社アルバック

本社/工場

〒253-8543 神奈川県茅ヶ崎市萩園2500
TEL. 0467-89-2033

東京事務所

〒104-0028 東京都中央区八重洲2-3-1
TEL. 03-5218-5700